

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 武藤 雅康
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 武藤 雅康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	22,268	19,714	17,781	19,967	19,656
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,590	409	1,680	1,109	203
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	1,478	312	1,697	1,074	205
包括利益 (百万円)	1,471	313	1,607	1,011	227
純資産額 (百万円)	5,134	5,471	4,139	5,150	5,739
総資産額 (百万円)	18,996	17,106	17,718	16,239	15,091
1株当たり純資産額 (円)	322.06	343.19	259.64	323.07	306.25
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	92.74	19.59	106.49	67.37	11.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.03	31.98	23.36	31.72	38.03
自己資本利益率 (%)	-	5.89	-	23.12	3.77
株価収益率 (倍)	-	7.91	-	1.97	11.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,312	685	1,149	2,585	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,574	39	29	22	87
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,490	2,047	1,994	1,724	1,233
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,915	592	1,408	2,246	3,179
従業員数 (人)	240	220	223	221	231
[外、平均臨時雇用者数]	[24]	[34]	[37]	[35]	[36]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第58期・第60期・第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期・第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期・第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	21,492	19,623	17,632	19,869	19,632
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,617	331	1,708	1,088	177
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,050	255	1,721	1,056	183
資本金 (百万円)	6,820	6,820	6,820	6,820	4,181
発行済株式総数 (千株)	16,216	16,216	16,216	16,216	19,016
純資産額 (百万円)	5,180	5,436	3,995	5,042	5,597
総資産額 (百万円)	19,032	17,086	17,657	16,187	15,015
1株当たり純資産額 (円)	324.93	341.01	250.65	316.33	298.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	65.91	16.01	107.98	66.25	10.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.22	31.82	22.63	31.15	37.28
自己資本利益率 (%)	-	4.81	-	23.37	3.45
株価収益率 (倍)	-	9.68	-	2.01	12.87
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	240	220	223	221	230
[外、平均臨時雇用者数]	[24]	[34]	[37]	[35]	[36]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期・第60期・第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期・第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期・第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第57期・第59期の配当性向については、当期純損失を計上しており、また、1株当たり配当額がないため記載しておりません。

6. 第58期・第60期・第61期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年2月	木造戸建分譲住宅の設計、施工及び販売を主たる業務として東京都新宿区に株式会社細田工務店を設立
昭和32年3月	東京都杉並区に東京工場を設置、操業を開始
昭和34年3月	建設業者登録（東京都知事（に）第15683号）
昭和34年3月	宅地建物取引業者登録（東京都知事(1)第11947号）
昭和35年11月	本社を東京都杉並区阿佐谷1丁目720番地（昭和40年4月より住居表示変更に伴い杉並区阿佐谷南1丁目16番7号に変更）に移転
昭和43年10月	宅地建物取引業者登録（建設大臣(1)第483号）
昭和49年3月	建設業者許可（建設大臣（特-48）第3595号）
昭和53年4月	一級建築士事務所登録（東京都知事第17524号）
昭和54年11月	東京工場を東京都西多摩郡羽村町（平成3年11月市制施行により東京都羽村市）に移転
昭和59年8月	東京都杉並区に株式会社細田シテイホーム（平成4年12月に親和ファイナンス株式会社（現・連結子会社）に商号変更）を設立
平成元年3月	東京工場を分離し、細田資材流通株式会社を設立
平成2年7月	福島県郡山市に東北営業所を開設
平成3年9月	本社を東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号に移転
平成3年11月	当社株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成5年4月	東北営業所（福島県郡山市）を福島県福島市に移転し、福島営業所に名称変更
	宮城県仙台市太白区に東北営業所を開設
平成15年7月	株式会社細田住宅販売を設立
平成16年6月	神奈川県横浜市栄区に横浜営業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に株式を上場
平成17年4月	D-ASETアドバイザーズ株式会社（平成22年7月に細田住宅管理株式会社（現・連結子会社）に商号変更）を設立
平成17年6月	神奈川県横浜市西区に神奈川営業所を開設
平成19年10月	D-ASETデベロップメント株式会社（平成19年11月に株式会社日本建築企画から商号変更）の株式を取得
平成21年2月	D-ASETアドバイザーズ株式会社が株式会社細田住宅販売を吸収合併
平成21年4月	D-ASETデベロップメント株式会社が株式会社ピュア企画を吸収合併し、株式会社ピュア企画に商号変更
平成21年6月	東北営業所（宮城県仙台市太白区）を宮城県仙台市青葉区に移転
平成21年10月	神奈川営業所（神奈川県横浜市西区）を神奈川県横浜市緑区に移転し、長津田営業所に名称変更
平成23年8月	東京都杉並区に家と暮らしの相談所 細田工務店パールセンター館を開設
平成24年9月	細田住宅管理株式会社が、株式会社ピュア企画の全株式を売却
平成25年3月	細田資材流通株式会社を吸収合併
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年6月	横浜営業所（神奈川県横浜市栄区）を閉鎖
平成27年1月	長津田営業所（神奈川県横浜市緑区）を閉鎖
平成27年3月	東京都杉並区に家と暮らしの相談所 細田工務店浜田山駅前館を開設
平成28年6月	東京都杉並区に家と暮らしの相談所 中杉通り本館・ショールームを開設
平成29年3月	東京都杉並区に家と暮らしの相談所 細田工務店西荻窪駅前館を開設
平成29年5月	親和ファイナンス株式会社が、株式会社細田ライフクリエイションに商号変更

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社細田工務店)及び連結子会社2社により構成され、建設事業と不動産事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

(1) 建設事業

当社は戸建住宅、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負を営んでおります。

また、子会社の細田住宅管理株式会社が、当社施工住宅ご入居のお客様に対するリフォーム業務を行っております。

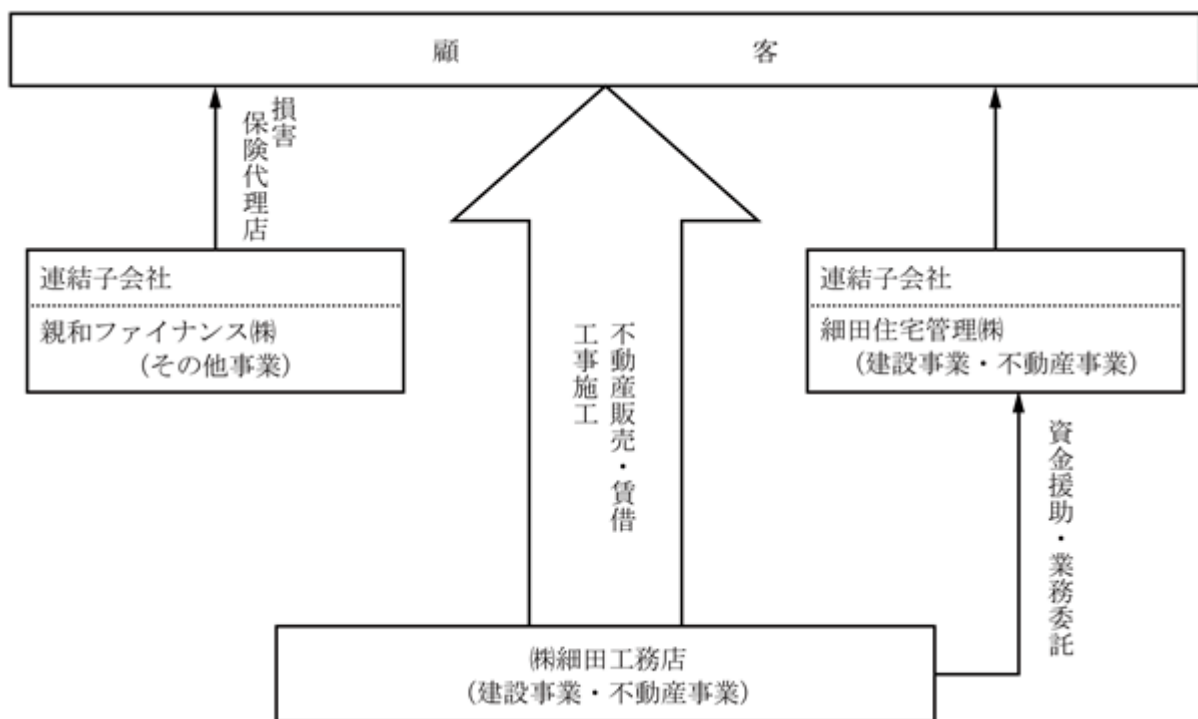
(2) 不動産事業

当社は戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸を営んでおり、子会社の細田住宅管理株式会社に不動産の販売業務の一部を委託しております。

(3) その他事業

子会社の親和ファイナンス株式会社が当社顧客等に対する損害保険代理店業を営んでおります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



親和ファイナンス株式会社は、平成29年5月22日付で株式会社細田ライフクリエーションに商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
親和ファイナンス㈱	東京都杉並区	90	その他	100	当社顧客に対する損害保険代理 店業を行っております。 役員の兼任はありません。
細田住宅管理㈱	神奈川県横浜市	10	建設事業・ 不動産事業	100	当社施工住宅ご入居のお客様を 主たる対象としたリフォーム業 務を行っております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 親和ファイナンス株式会社は、平成29年5月22日付で株式会社細田ライフクリエイションに商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントとの関連が明らかではないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
工事部門	62 [22]
設計部門	35
営業部門	114 [12]
管理部門	20 [2]
合計	231 [36]

(注) 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

セグメントとの関連が明らかではないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
230 [36]	43才6ヶ月	15年9ヶ月	5,361,465

事業部門の名称	従業員数(人)
工事部門	62 [22]
設計部門	35
営業部門	113 [12]
管理部門	20 [2]
合計	230 [36]

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や日本銀行による金融政策などにより企業業績が堅調に推移した結果、雇用や所得環境にも改善が見られ、全体的に緩やかな景気回復の傾向がみられました。

建設・不動産業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策や政府による住宅取得支援策の継続により、住宅取得意欲は堅調に推移しておりますが、事業用地は引き続き高騰しており、用地の取得および販売は激しい競争にあり、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年5月に策定しました「第二次中期経営計画」の基本方針である「市場変化に対応できる体質の構築」に則り、各種施策を推進するとともに、生産コストの低減と販売費および一般管理費の削減にも引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は196億5千6百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は4億4千7百万円（前連結会計年度比67.6%減）、経常利益は2億3百万円（前連結会計年度比81.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5百万円（前連結会計年度比80.9%減）となりました。利益面につきましては、前連結会計年度においては棚卸資産の時価評価による売上原価の減額処理を行ったため、前連結会計年度比では大幅な減益となっておりますが、平成28年5月11日に発表いたしました、連結業績予想の利益水準は確保しており、ほぼ当初計画通りの進捗となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ)建設事業

建設事業におきましては、資材価格の高騰や労務確保が課題となる中、主力となる法人受注では安定的な継続受注をベースに新規法人からの受注、分譲住宅以外の受注、軽量鉄骨造の受注に取り組み、施工量の確保と利益率の向上に努めてまいりました。これらの結果、「プラウドシーズン仙川 緑景の街」（野村不動産株式会社、東京都調布市）、「ヴェレーナガーデン千葉ニュータウン中央」（大和地所レジデンス株式会社、千葉県印西市）、「アルビオコート検見川浜」（ミサワホーム株式会社、千葉県千葉市）、「グレースアライフさがみ野」（相鉄不動産株式会社、神奈川県海老名市）などの戸建分譲住宅を完成工事高に計上いたしました。

また、個人受注につきましては、お客様に高評価を頂いている「木こち空」の上位仕様となる「エコサマーラ」（高気密・高断熱仕様）を採用したモデルハウスを京王井の頭線「浜田山駅」の最寄りにオープンするとともに、本社周辺では分譲住宅のモデルハウスや竣工後の注文住宅を利用した完成現場見学会を開催し、実際に当社の住宅を体感いただくことで、受注単価ならびに契約率の向上に努めてまいりました。

リフォーム受注につきましては、本社を中心に各種セミナーの開催や、「家と暮らしの相談所 細田工務店 西荻窪駅前館」（東京都杉並区）を新たに新店し集客に努めてまいりました。「家と暮らしの相談所」は杉並区内で4店舗目の展開となり、「見て、確かめて、相談できる」を1カ所でおこなえるリフォームショップとして、より地域に密着した営業展開を推進し、お客様の需要喚起ならびに新規顧客の開拓を行ってまいりました。

これらの結果、建設事業の売上高は77億6千9百万円（前連結会計年度比9.9%増）となり、営業利益は1億3千7百万円（前連結会計年度比65.5%減）となりました。

(ロ)不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲事業では、本社を拠点とした杉並エリアでは「グローイングスクエア阿佐ヶ谷北ベルヴィルの庭」（東京都杉並区）、「グローイングスクエア杉並清水」（東京都杉並区）、多摩エリアでは「グローイングスクエア深大寺北町」（東京都調布市）、「グローイングスクエア武蔵小金井」（東京都小金井市）、神奈川エリアでは「グローイングスクエア相模大野プリズ・アベニュー」（神奈川県相模原市）、「グローイングスクエア大和深見台」（神奈川県大和市）などの販売を行う他、オリジナルスマートハウス「ストロングスマート」も引き続き供給するなど、事業エリアを厳選しつつ分譲事業の推進に努めてまいりました。

また、東北エリアにつきましては、「グローイングタウン高野原」（宮城県仙台市）、「美郷ガーデンシティ」（福島県福島市）の継続分譲と、新たに「グローイングスクエア古川福浦プレミアム」（宮城県大崎市）の分譲を開始するなど、被災された方々や住宅をご検討中のお客様に対し、質の高い住宅の供給に努めてまいりました。

戸建分譲事業につきましては、用地の取得から商品企画、設計・施工、販売のスケジュールを見直し、事業期間を短縮し、在庫回転率を高めることで用地価格の高騰による事業リスクを回避しつつ収益の向上に努めてまいりました。

これらの結果、賃貸収入や販売手数料などを加えた不動産事業の売上高は、118億8千3百万円（前連結会計年度比7.8%減）となり、営業利益は6億3千万円（前連結会計年度比51.8%減）となりました。

(ハ)その他事業

その他事業は、当社顧客に対する損害保険代理店業務であり、売上高は3百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業損失は0百万円（前連結会計年度は0百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1億8千1百万円（前年同期比83.7%減）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は31億7千9百万円で前年度末と比較して9億3千3百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は22億5千4百万円（前年度は25億8千5百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産を売却したことによる収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8千7百万円（前年度は2千2百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は12億3千3百万円（前年度は17億2千4百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の売却により借入金の返済を進めたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、販売実績を示すことはできません。また、不動産事業では受注生産形態をとっておらず、生産実績及び受注実績を示すことはできません。

このため、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社グループのうち、当社が受注及び販売の大半を占めているため、当社単独の事業の状況を次のとおり記載いたします。

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	合計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第 60 期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	木造建築工事	3,488	5,565	9,054	5,414	3,639
	その他の建築 工事	167	1,669	1,837	1,553	284
	計	3,656	7,234	10,891	6,968	3,923
第 61 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	木造建築工事	3,639	4,748	8,388	6,069	2,318
	その他の建築 工事	284	1,856	2,140	1,676	464
	計	3,923	6,605	10,528	7,745	2,782

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、その増減額は当期受注工事高並びに当期完成工事高に含まれております。

2. 次期繰越工事高(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

(ロ) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第 60 期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	木造建築工事	-	5,414	5,414
	その他の建築工事	-	1,553	1,553
	計	-	6,968	6,968
第 61 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	木造建築工事	-	6,069	6,069
	その他の建築工事	-	1,676	1,676
	計	-	7,745	7,745

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第60期 請負金額 2 億円以上の主なもの

日本土地建物株式会社	(仮称)高井戸西第 2 期分譲住宅新築工事
野村不動産株式会社	(仮称)荏田西プロジェクト B 街区分譲住宅新築工事
野村不動産株式会社	(仮称)東村山市美住町プロジェクト分譲住宅新築工事
野村不動産株式会社	(仮称)小平上水南町プロジェクト第 1 期分譲住宅新築工事
三井不動産レジデンシャル株式会社	西東京市南町四丁目計画分譲住宅新築工事

第61期 請負金額 2 億円以上の主なもの

小田急不動産株式会社	リ - フィア南大沢第 4 期分譲住宅新築工事
小田急不動産株式会社	(仮称)世田谷区祖師谷 5 丁目プロジェクト分譲住宅新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第60期

野村不動産株式会社	1,948百万円	27.96%
-----------	----------	--------

第61期

ミサワホーム株式会社	1,170百万円	15.11%
小田急不動産株式会社	812百万円	10.49%

(ハ) 次期繰越工事高(平成29年 3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
木造建築工事	-	2,318	2,318
その他の建築工事	-	464	464
合計	-	2,782	2,782

(注) 次期繰越工事高のうち請負金額 2 億円以上の主な法人受注は、次のとおりであります。

野村不動産株式会社	(仮称)国分寺市富士本第 1 期分譲住宅新築工事	平成29年 9月引渡し予定
-----------	--------------------------	---------------

(2) 不動産事業における販売の状況

期別	区分	数量	金額(百万円)	
第 60 期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	不動産販売高			
	戸建住宅	219棟	12,524	
	土地	8,207㎡	196	12,721
	その他売上高	-		179
	計	-		12,900
第 61 期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	不動産販売高			
	戸建住宅	205棟	11,410	
	土地	13,122㎡	288	11,698
	その他売上高	-		187
	計	-		11,886

(注) 1. 不動産販売高のうち主なものは次のとおりであります。

第60期

戸建住宅

グローイングスクエア浜田山グレースアベニュー(東京都杉並区)
グローイングスクエア杉並成田西グランフィールズ(東京都杉並区)
グローイングスクエア世田谷・経堂(東京都世田谷区)
グローイングスクエア石神井公園PRISM(東京都練馬区)
グローイングスクエア横浜・六ッ川 華彩の丘(神奈川県横浜市)
グローイングタウン柏・高柳(千葉県柏市)

土地

地域別面積は、福島県4,121㎡、宮城県2,775㎡、千葉県1,310㎡であります。

第61期

戸建住宅

グローイングスクエア杉並清水(東京都杉並区)
グローイングスクエア阿佐谷北(東京都杉並区)
グローイングスクエア富士見台(東京都練馬区)
グローイングスクエア深大寺北町(東京都調布市)
グローイングスクエア大和深見台(神奈川県大和市)
グローイングスクエア相模大野(神奈川県相模原市)

土地

地域別面積は、茨城県5,330㎡、宮城県3,334㎡、福島県2,185㎡、千葉県1,995㎡他であります。

2. その他売上高は、不動産賃貸収入、販売手数料収入等であります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、家づくりを通じて社会基盤の向上に貢献したいという信念のもと、品質のよい永く愛される住いの供給に取り組んでおります。

また、当社グループは、常に「顧客第一主義」をモットーにお客様の多様化するニーズに対応できる企画設計、厳しい品質管理での施工、きめ細やかな心づかいの販売及び完成後のアフターメンテナンスや増・改築への対応などを実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的な収益の確保に向けて、高品質な住宅の安定供給を可能とする企業体質への転換を図り、あわせて財務基盤の強化に努めてまいります。

また、経営の安定性の観点から「自己資本比率」と収益性の観点から「売上高経常利益率」の向上を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処する課題

今後のわが国経済につきましては、各種の金融・経済対策などにより緩やかな景気回復が期待され、所得・雇用環境も改善の兆しが見えております。

また、当社グループを取り巻く経営環境も、各種の住宅取得促進政策を背景に、地価の上昇が続くなど、各種の指標において回復の兆しが見えております。しかしながら、事業用地の高騰による需給バランスの悪化、また建築コストにつきましても2020年開催予定の東京オリンピックや慢性的な労務不足、為替の変動などの影響により、引き続き不安定な推移が想定されます。

このような経営環境のもと、当社グループは「市場変化に対応できる体質の構築」を基本方針として、成長事業へ経営資源を再配分する事業ポートフォリオを構築するとともに、建築コストの低減ならびに販売費及び一般管理費の低減などによるコスト構造の適正化を目的として、「第二次中期経営計画」を策定いたしました。

平成29年3月期を初年度とする「第二次中期経営計画」では、

() 不動産事業と建設事業等の売上比率の均衡

- ・分譲事業においては、収益性を重視した用地取得を推進し、売上規模については90億円程度とする。
- ・建設事業については売上・利益を重視し、注文事業・法人受注事業、リフォーム事業で売上規模を80億円程度とする。

() 建設事業等の伸長

- ・注文受注事業・・・モデルハウス展開を積極的に実施
- ・法人受注事業・・・安定的な継続受注の推進と新規法人開拓の実施
- ・リフォーム事業・・・本社1階を改装し、常設のショールーム化を実施するとともに店舗展開を検討
- ・仲介事業・・・新規事業として、当社の住宅にお住いの方や一般顧客の仲介事業を手がけることにより、ストックである中古住宅から仲介手数料のみならず、分譲・注文・リフォームの新たな収益源の開拓を実施
- ・設計受注・・・住宅・非住宅を問わず可能性の探索を実施

() 新商品の開発・供給

- ・分譲住宅、注文住宅、法人受注については、2020年のネットゼロエネルギー住宅（ZEH）の標準化に向けた商品開発と「もっとかしこく、もっと楽しく、もっと安心」をテーマとしたスマートハウスの開発
- ・リフォームについては、注文商品「木こち空」に準じた「木のぬくもり」を感じられる商品開発

() コスト構造のスリム化

- ・建築コストの低減・・・コストダウンプロジェクトの推進と建築工期の短縮
- ・販売費及び一般管理費の低減

当社の主力事業であります分譲事業では、昨今の事業用地の高騰に対し、事業エリアや規模、需要と供給のバランスを精査することで、事業期間を短縮し、在庫回転期間を早めることでリスクヘッジを講じるとともに、スケジュール管理を徹底し効率的な販売を行うことで、販売費の圧縮を図り高い収益性を追求してまいります。

併せて、昨今の空家・空室の増加、新築マンションの価格高騰による中古マンション流通量の増加といった背景を踏まえ、顧客ニーズは多様化しているとの判断から、今期より中古住宅の買取再販事業に進出することといたしました。戸建住宅、区分所有マンションを対象に、当社の持つリフォームの実績を活用し、部分的なリフォーム、フルリフォーム、耐震リフォーム（戸建住宅）などを行い、お客様のニーズにお応えした商品の供給に努めてまいります。

平成29年3月期を初年度とする「第二次中期経営計画」では、不動産事業と建設事業の売上比率の均衡を目指し、不動産事業の売上高を90億円程度としておりましたが、以上の施策を推進することにより、分譲事業の売上高は100億円超へ修正し、併せて買取再販事業に新たに取り組むことから、不動産事業全体では、120億円程度の売上を目指してまいります。

また、建設事業におきましては、法人受注は継続的な安定受注に加え、新規法人や軽量鉄骨造、アパート、シェアハウスなどの新規メニューに取り組むことで、生産量の確保と収益の向上を目指してまいります。

個人受注につきましては、「浜田山モデルハウス」を活用した体験型営業を展開することで、受注棟数の確保に努めるとともに、新たなモデルハウスの開設を検討してまいります。

また、建築コストにつきましては、設計・施工の合理化に努めるとともに、資本業務提携を締結した伯東株式会社と資材の購買で協働することにより、さらなるコストダウンと、販売費及び一般管理費の節減を継続して実施することで業績の向上を目指し、外部環境に大きく影響されない強固な企業体質の構築を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気動向等について

消費者の需要動向について

不動産事業は、消費者の需要動向の影響を受ける傾向があり、景気見通しの悪化、消費者所得の減少、金利の上昇、物価・地価の下落、住宅関連政策や税制の動向等により消費者の需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業地域について

当社グループの営業地域は首都圏（主として東京都・神奈川県・千葉県）が中心であり、今後も引き続き首都圏を中心に地域密着型の事業展開を計画しております。このため、首都圏における景気動向、住宅需要、地価変動、民間設備動向等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化と価格変動について

当社グループの事業領域では、比較的参入障壁が低いため、新規参入による競合企業が増加し、競争が激化することが考えられます。

不動産事業では販売競争が激化した場合、販売価格の下落や販売経費の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産の販売価格は不動産市況や周辺の販売状況の影響を受けるため、販売に長期間を要する場合には同じく当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社は主に「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業、「建設業法」、「建築基準法」に基づく建設業、さらに「建築士法」に基づく一級建築士事務所としての法的規制があります。また、当社の事業は上記以外にも「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等さまざまな法的規制を受けております。

子会社である親和ファイナンス株式会社(平成29年5月22日付で株式会社細田ライフクリエーションへ商号変更)は「保険業法」に基づく法的規制を受けております。

子会社である細田住宅管理株式会社は「建設業法」、「宅地建物取引業法」、「建築士法」に基づく法的規制を受けております。

このため、上記法律等の改廃や新たな法的規制の設定によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当いたします。当社グループの顧客情報を含む個人情報の保護管理におきましては、当社は情報リスク管理委員会を設置し、情報セキュリティについて万全な対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合、その対応における費用の発生や当社グループの社会的信用の失墜により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害や暴動、テロ、火災等の人災が発生した場合には、不動産の価値が大きく毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 土壌汚染等について

不動産事業では販売用不動産を仕入れておりますが、取得した土地の土壌に汚染物質が含まれている場合があります。あわせて、購入した既存建物や建て替え等により解体予定の建物にアスベストが含まれていることがあります。また、当社が平成16年以前に建築した一部の建物についてはアスベストを含んだ建材を使用しております。これらに必要な対処を講じる費用の発生や工期の延長が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟について

建築工事や不動産販売に関しては、様々な制約や慣行があり、当社は法令を遵守し、正規の手続きに則った業務を遂行しておりますが、紛争を完全に排除することはできません。また、裁判に至らず根拠のない誤認であった場合にも当社の信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、今後新たな訴訟が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業内容について

事業の概要について

(イ) 用地仕入について

不動産事業においては、販売用不動産の仕入の成否が業績に影響を及ぼします。当社が土地の仕入を行う際には、その土地の立地条件・面積・価格・地盤等について調査を行うとともに周辺の販売取引状況を調査検討しますが、当社の想定する価格で販売できない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、他社との競合、情報収集の遅れ・不足等により土地の仕入が想定どおりにできない事態が発生することも想定されます。

(ロ) 外注業務について

建築工事においては、当社はすべての工事を一括して外注するのではなく、当社の社員が施工管理（品質・工程・コスト・安全の管理等）の業務を行っております。しかしながら、施工面の大部分を外部に委託しているため、当社の選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合や工期の遅延、外注価格の上昇により建築コストが増加する場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

設計業務においては、「建築基準法」等の法令を遵守するとともに、建物の構造安全性を確保するため、既に当社独自の「木造住宅構造設計指針」、「基礎設計指針」を制定・運用しております。なお、一部外注の設計事務所を使っておりますが、当社の設計指針等を遵守するよう指導し、品質の維持に努めるため当社では内部管理体制を整えております。

自治体や民間検査機関の許認可業務・検査業務等の遅延により、事業の進捗に支障が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 住宅品質保証について

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」は瑕疵担保期間の10年間義務化と住宅性能表示制度を定めております。同法により、住宅供給者は新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っております。

当社の販売する戸建分譲住宅は原則として同法が規定する第三者の指定住宅性能評価機関の審査、評価を受け設計住宅性能評価書を取得しております。

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」によって義務付けられた瑕疵担保期間10年間に、万が一倒産等により瑕疵の補修等ができなくなった場合でも保険金の支払い又は保証金の還付によって必要な資力を確保するもので、当社ではそのための保険に加入しております。

しかしながら、当社の品質管理に不備が生じた場合には、クレーム件数の増加や保証工事の増加等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

財政状態・経営成績について

(イ) たな卸資産の評価について

不動産事業では、販売用不動産の仕入を行います。当社は、戸建分譲を主力事業としており総資産額に占めるたな卸資産の割合が高くなっております。

当社といたしましては、想定されるリスクの排除に努めておりますが、土地の取得後、開発や販売に長期間を要し、その間に土地の時価が下落した場合には、評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はたな卸資産の評価にあたっては、第52期以降「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）に基づいており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価と当該正味売却価額との差額は当期の費用として処理しております。

	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
たな卸資産残高 (百万円)	14,425	13,109	13,679	10,896	9,269
総資産額 (百万円)	18,996	17,106	17,718	16,239	15,091
たな卸資産構成比 (%)	75.94	76.64	77.20	67.10	61.42

(注) たな卸資産残高は、未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産及び材料貯蔵品の合計額であります。

(ロ) 有価証券の保有について

当社は市場性のある有価証券を保有しており、これらの有価証券には市場の価格変動リスクがあります。市場価格の下落が続く場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 有利子負債への依存について

当社は販売用不動産の土地仕入資金の一部を金融機関からの借入等によって調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合が高いため、事業資金の調達や返済が景気動向や金融政策等に左右され、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
有利子負債残高 (百万円)	9,562	7,582	9,585	7,875	6,399
総資産額 (百万円)	18,996	17,106	17,718	16,239	15,091
有利子負債依存度 (%)	50.27	44.33	54.10	48.50	42.40

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)、社債(1年以内償還予定額を含む)、リース債務(1年以内返済予定額を含む)及び長期未払金(1年以内支払予定額を含む)の合計額であります。

(二) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、当社が想定する割引率や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。当社グループの年金資産の時価の下落や収益率が低下した場合等退職給付債務を計算する前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務費用が発生する可能性があります。

(ホ) 固定資産の減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、保有する固定資産に継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じた場合に減損損失を認識し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。この見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、財政状態及び経営成績の分析に関連するリスク情報については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

資産

当連結会計年度における総資産は150億9千1百万円となり、前連結会計年度（以下「前年度」という。）と比較して11億4千7百万円の減少となりました。流動資産は、132億8千万円となり、前年度と比較して13億円減少いたしました。これは主に、現金預金が9億3千3百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2億1千7百万円、販売用不動産等たな卸資産が合計で16億2千6百万円減少したことによるものであります。固定資産は18億1千1百万円となり、前年度と比較して1億5千3百万円増加いたしました。

負債及び純資産

当連結会計年度における負債につきましては、負債総額が93億5千2百万円となり、前年度と比較して17億3千6百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定含む）の合計が15億6千6百万円、支払手形・工事未払金等が1億8千9百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、57億3千9百万円となり、前年度と比較して5億8千9百万円の増加となりました。これは主に、平成28年9月29日開催の臨時株主総会の決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分と平成28年9月30日付け第三者割当増資の実施により、資本金が26億3千9百万円減少し、資本剰余金が13億9千8百万円、利益剰余金が18億8百万円（親会社株主に帰属する当期純利益2億5百万円を含む）増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は38.0%となりました。

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や日本銀行による金融政策などにより企業業績が堅調に推移した結果、雇用や所得環境にも改善が見られ全体的に緩やかな景気回復の傾向がみられました。

建設・不動産業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策や政府による住宅取得支援策の継続により、住宅取得意欲は堅調に推移しておりますが、事業用地は引き続き高騰しており、用地の取得および販売は激しい競争にあり、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年5月に策定しました「第二次中期経営計画」の基本方針である「市場変化に対応できる体質の構築」に則り、各種施策を推進するとともに、生産コストの低減と販売費および一般管理費の削減にも引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は196億5千6百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は4億4千7百万円（前連結会計年度比67.6%減）、経常利益は2億3百万円（前連結会計年度比81.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5百万円（前連結会計年度比80.9%減）となりました。利益面につきましては、前連結会計年度においては棚卸資産の時価評価による売上原価の減額処理を行ったため、前連結会計年度比では大幅な減益となっておりますが、平成28年5月11日に発表いたしました、連結業績予想の利益水準は確保しており、ほぼ当初計画通りの進捗となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、当社の事業基盤となる地域を中心に厳選した優良物件を積極的に仕入れ、その用地取得にかかる費用、事業化にともなう造成費用及び建築工事費用等は取引金融機関の借入により調達しております。その一方で、たな卸資産の売却により、前連結会計年度に比べ、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)の合計が15億6千6百万円減少しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における特記すべき設備投資額はありません。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、「第3 設備の状況」の各項に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

所在地	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具、 工具、器具 及び備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
東京都	67	19	1,552.08	468	92	647	198 [30]
千葉県	66	0	7,984.27	196	-	262	10 [1]
神奈川県	83	0	771.49	82	-	165	8 [2]
茨城県	0	0	2,584.15	70	-	70	0 [0]
福島県	0	-	-	-	-	0	2 [1]
宮城県	8	0	-	-	-	8	13 [2]

(注) 1. 提出会社は建設事業及び不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、セグメントに分類せず、地域別に一括記載しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 土地、建物及び構築物のうち主なものは次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

名称及び所在地	用途	構造	土地		建物及び構築物	
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
日向山工事事務所 (神奈川県横浜市)	事務所	鉄筋コンクリート造 地下1階付地上4階	741.25	82	1,373.66	83
八街工事事務所 (千葉県八街市)	事務所	鉄骨造 地上4階	3,008.27	34	1,212.90	63
浜田山モデルハウス (東京都杉並区)	モデルハウス	木造 地上2階	137.36	88	118.00	28

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
本社 (東京都杉並区)	事務所(賃借)	178 [22]	3,575.57	126
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	事務所(賃借)	13 [2]	47.82	0
パールセンター館 (東京都杉並区)	事務所(賃借)	4 [2]	85.15	6
浜田山駅前館 (東京都杉並区)	事務所(賃借)	5 [0]	65.47	3
西荻窪駅前館 (東京都杉並区)	事務所(賃借)	3 [0]	88.37	2
西多摩郡瑞穂町倉庫 (東京都西多摩郡)	倉庫・事務所(賃借)	8 [6]	1,713.41	18
本社 (東京都杉並区)	コンピューター(リース)	-	-	2
本社他 (東京都杉並区他)	事務用機器(リース)	-	-	4
本社他 (東京都杉並区他)	営業用車両(リース)	-	-	25

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,016,512	19,016,512	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	19,016,512	19,016,512	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月29日 (注)1	-	16,216,512	2,820	4,000	570	-
平成28年9月30日 (注)2	2,800,000	19,016,512	181	4,181	181	181

(注)1. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

資本金及び資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(注)2. 有償第三者割当

発行株数	2,800,000株
発行価格	129.29円
資本組入額	64.645円
割当先	伯東株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	15	56	9	1	1,500	1,588	-
所有株式数(単元)	-	8,606	3,893	106,254	3,060	1	68,335	190,149	1,612
所有株式数の割合(%)	-	4.53	2.05	55.88	1.61	0.00	35.94	100.00	-

(注) 自己株式274,301株は、「個人その他」に2,743単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホソダ・エンタープライズ(有)	神奈川県逗子市小坪6-7-20-16	2,907	15.29
伯東(株)	東京都新宿区新宿1-1-13	2,800	14.72
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	2,400	12.62
細田 安枝	東京都中野区	1,822	9.58
(株)ミズホ	東京都中野区南台3-37-17	1,134	5.97
瑞穂興業(株)	東京都中野区南台3-37-17	460	2.42
磯貝 昭司	東京都国分寺市	370	1.95
(株)大久保恒産	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町813-4	350	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	310	1.63
細田工務店従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	294	1.55
計	-	12,849	67.57

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数310千株は信託業務に係るものであります。

2. 前事業年度末において主要株主であった細田安枝氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった伯東株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,740,600	187,406	-
単元未満株式	普通株式 1,612	-	-
発行済株式総数	19,016,512	-	-
総株主の議決権	-	187,406	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株細田工務店	東京都杉並区阿佐 谷南3 - 35 - 21	274,300	-	274,300	1.44
計	-	274,300	-	274,300	1.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	274,301	-	274,301	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤の強化のため内部留保に努めるとともに、今後の経営環境、事業展開及び業績の推移等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を図っていくこととし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら当事業年度の剰余金の配当につきましては、現在、内部留保充実に向けた取り組みの途上のため、誠に遺憾ながら、当期末配当は引き続き無配（中間配当無配）といたしました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
最高（円）	350	269	208	207	174
最低（円）	78	115	138	100	110

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年 1 月	2 月	3 月
最高（円）	158	140	139	147	142	140
最低（円）	126	122	132	136	132	135

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		阿部 憲一	昭和22年3月13日生	昭和50年9月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役営業副本部長 昭和59年4月 当社取締役営業本部長 昭和61年3月 当社代表取締役専務経営企画室長 平成4年6月 当社代表取締役専務 平成9年3月 当社退社 平成10年8月 株式会社スカラベ設立 代表取締役 平成14年3月 ホソダ・エンタープライズ有 限会社代表取締役(現任) 平成22年4月 当社入社専務執行役員 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成22年8月 株式会社スカラベ取締役(現 任) 平成24年4月 当社代表取締役社長分譲住宅 部門長、経営企画部担当 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	24
取締役	カスタマ・セ ンター部長	澤田 佳治	昭和32年7月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社設計部長 平成20年4月 当社執行役員設計・法人受注 部門長兼設計部長 平成20年6月 当社取締役執行役員設計・法 人受注部門長兼設計部長 平成21年4月 当社取締役執行役員建設事業 部門長兼注文建築部長・法人 営業部長、設計部門長兼設計 部長 平成22年4月 当社取締役営業1部・2部担 当 平成22年6月 当社取締役個人受注事業・リ フォーム事業担当、商品企画 部、営業1部・2部、設計 部、技術開発部担当 平成23年4月 当社取締役ドミナント営業部 担当 平成24年4月 当社取締役建築営業部、設計 部担当兼技術開発部長 平成25年4月 当社取締役生産本部長 平成27年2月 細田住宅管理株式会社取締役 平成29年4月 当社取締役生産本部担当兼細 田住宅管理株式会社代表取締 役 平成29年6月 当社取締役カスタマーセン ター部長兼細田住宅管理株式 会社代表取締役(現任)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	全社リスク管理担当	山口 匠	昭和31年5月6日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年10月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査業務部参事役 平成18年9月 当社へ出向 平成19年6月 当社総務部長 平成19年9月 株式会社みずほ銀行退職 平成22年4月 当社執行役員総務部長 平成22年6月 当社取締役経営企画部担当兼総務部長 平成23年4月 当社取締役執行役員経営企画部、カスタマーサポートセンター担当兼総務部長 平成24年4月 当社取締役カスタマーサポートセンター担当兼総務部長 平成25年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成29年4月 当社取締役管理本部担当兼全社リスク管理担当 平成29年6月 当社取締役全社リスク管理担当(現任)	(注)4	12
取締役	新規事業開発室長	小林 和昭	昭和35年8月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年6月 当社事業企画部長 平成22年4月 当社執行役員商品企画部担当兼事業企画部長 平成22年6月 当社執行役員法人受注事業担当兼事業企画部長 平成23年4月 当社執行役員法人営業部担当兼事業企画部長 平成24年4月 当社執行役員分譲住宅部門担当兼事業企画部長 平成24年6月 当社取締役分譲住宅副部門長兼事業企画部長 平成25年4月 当社取締役営業本部長 平成27年6月 当社取締役営業本部長兼リフォーム営業部長 平成28年4月 当社取締役営業本部担当兼リフォーム営業部長 平成29年4月 当社取締役営業本部担当兼新規事業開発室長 平成29年5月 株式会社細田ライフクリエーション(親和ファイナンス㈱より商号変更)代表取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役新規事業開発室長(現任)	(注)4	0
取締役		三吉 久雄	昭和39年4月2日生	平成元年4月 日本スリーエス株式会社入社 平成10年7月 パシフィックマネジメント株式会社入社 平成15年9月 ビジネスアンドアセットソリューション株式会社出向 平成17年5月 同社 代表取締役社長就任 平成18年6月 同社 代表取締役社長退任 平成18年7月 パシフィック・コマーシャルインベストメント株式会社出向 平成20年7月 パシフィック・ホールディングス株式会社(旧パシフィックマネジメント株式会社)退社 平成20年8月 株式会社経営共創基盤入社(現任) 平成24年4月 大和システム株式会社取締役就任 平成25年3月 同社取締役退任 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		斎藤 利明	昭和37年 8 月 3 日生	昭和60年 4 月 伯東株式会社入社 平成21年 4 月 電子コンポーネント事業部 営業二部長 平成24年 8 月 株式会社ルーフス取締役就任 (現任) 平成27年 4 月 伯東株式会社電子コンポーネ ント事業部新規事業開発部長 (現任) 平成28年 9 月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	常務執行役員 生産本部長兼 営業本部副本 部長兼法人営 業部長	二見 浩之	昭和41年 3 月19日生	昭和63年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 当社経営企画部長 平成22年 4 月 当社執行役員経営企画部長 平成24年 4 月 当社執行役員総務部、建築営 業部担当 平成25年 4 月 当社執行役員営業本部副本部 長兼営業統括部長 平成28年 4 月 当社常務執行役員営業本部副 本部長兼生産本部副本部長兼 法人営業部長 平成29年 4 月 当社常務執行役員生産本部長 兼営業本部副本部長兼法人営 業部長兼カスタマーセンタ ー部長 平成29年 6 月 当社取締役常務執行役員生産 本部長兼営業本部副本部長兼 法人営業部長(現任)	(注) 6	14
取締役	常務執行役員 営業本部長兼 分譲営業部長 兼営業統括部 長	川崎 修宏	昭和40年 5 月16日生	昭和63年 4 月 昭苑都市開発株式会社入社 平成 5 年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 当社営業 1 部長 平成23年 4 月 当社ドミナント営業部長 平成24年 4 月 当社住宅営業 1 部長 平成25年 4 月 当社分譲営業部長 平成26年 4 月 当社執行役員営業本部副本部 長兼分譲営業部長 平成28年 4 月 当社常務執行役員営業本部長 兼分譲営業部長 平成29年 4 月 当社常務執行役員営業本部長 兼分譲営業部長兼営業統括部 長 平成29年 5 月 株式会社細田ライフクリエイ ション(親和ファイナンス株 より商号変更)取締役(現任) 平成29年 6 月 当社取締役常務執行役員営業 本部長兼分譲営業部長兼営業 統括部長(現任)	(注) 6	1
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 経営企画室長	武藤 雅康	昭和40年10月 1 日生	昭和63年 4 月 株式会社ジャックス入社 平成 4 年 1 月 当社入社 平成22年 6 月 当社営業 2 部長 平成23年 4 月 当社カスタマーサポートセン ター部長 平成24年 4 月 当社経営企画部長 平成26年 4 月 当社執行役員管理本部副本部 長兼経営企画部長 平成29年 4 月 当社常務執行役員管理本部長 兼経営企画室長 平成29年 5 月 株式会社細田ライフクリエイ ション(親和ファイナンス株 より商号変更)取締役(現任) 平成29年 6 月 当社取締役常務執行役員管理 本部長兼経営企画室長(現任)	(注) 6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部副本 部長兼営業本 部副本部長 (エリア戦略 担当)	多田 典生	昭和39年7月10日生	昭和62年4月 株式会社大和銀行入行 平成26年4月 株式会社りそな銀行 八王子支店 支店長 平成28年10月 当社へ出向常務執行役員管理 本部副本部長 平成29年2月 当社常務執行役員管理本部副 本部長兼営業本部副本部長 (エリア戦略担当) 平成29年6月 株式会社りそな銀行退職当社 転籍 平成29年6月 当社取締役常務執行役員管理 本部副本部長兼営業本部副本 部長(エリア戦略担当)(現任)	(注)6	-
常勤監査役		飛田 隆志	昭和25年7月5日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年5月 株式会社日本興業銀行東京資 金部長 平成15年6月 株式会社メッツ取締役経理部 長 平成15年11月 株式会社メッツ取締役経理部 長兼総務部長 平成19年6月 株式会社メッツ常勤監査役 平成23年6月 同社退職 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	2
常勤監査役		高橋 徹	昭和29年1月15日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行入行 平成19年6月 株式会社りそな銀行常務執行 役員 平成21年6月 りそな決済サービス株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 株式会社長谷工アールベスト 常務執行役員 平成28年3月 同社退職 平成28年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)8	1
監査役		高橋 康博	昭和37年6月9日生	平成10年4月 東京弁護士会弁護士登録 長倉法律事務所入所 平成15年10月 高橋法律事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						82

- (注) 1. 取締役社長阿部憲一は、ホソダ・エンタープライズ有限会社の代表取締役を兼務しており、同社が保有する当社の株式数は2,907千株であります。
2. 取締役三吉久雄、同齋藤利明は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役飛田隆志、同高橋徹及び監査役高橋康博は、社外監査役であります。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年9月29日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

9. 当社は、業務執行の責任者に責任と権限を委譲し、業務執行体制の一層の効率化と迅速化を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。

上記記載の他、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
朝倉 卓哉	常務執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼経理部長
齊藤 年男	執行役員生産本部副本部長兼設計部長
大山 晶子	執行役員営業本部副本部長兼リフォーム営業部長
川口 英之	執行役員営業本部副本部長兼東北営業所長

10. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
穂坂 正積	昭和25年6月30日生	昭和55年3月 税理士登録 平成5年7月 穂坂会計事務所開業(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業活動に関わるすべてのステークホルダーの利益を重視し、企業価値の向上と健全で透明な経営体制の確立を重要な課題と考えております。このため、コンプライアンスの徹底と経営上のリスク管理を常にモニタリングできる体制の構築に向け社内組織や仕組みを整備し、必要に応じ機動的な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) 経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

現状の体制とその理由

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において社内取締役8名、社外取締役2名で構成され、毎月の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会が開催されており、法令及び定款に定められた事項並びに経営の基本方針等重要な業務に関する事項の審議及び決定を行い、各取締役の職務の執行状況の報告を受け、管理監督しており、連結経営体制の強化を目的にグループ会社の情報共有と相互の意思疎通を図るため、定期的に業務報告の場を設けるほか、連結グループ会社の重要な意思決定については、当社の取締役会の承認を持って決定し、各社の指導・育成を行っております。

なお、経営を効率的に行うための協議・審議機関としての常務会を原則月2回開催しております。さらに、取締役、本部長、執行役員及び関係部長が出席する部長会（幹部会議）を原則月1回以上開催し、取締役による経営意思決定の伝達や各部署の営業報告等を行い情報の共有化を図っております。

また、業務執行については、取締役による経営上の意思決定を迅速かつ効率的に実施することを目的として、執行役員制度を導入するほか、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限委譲された各階層の責任者の決裁により業務執行されたのち、取締役に報告されております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は独立性を確保する観点から3名の社外監査役（内常勤2名）により構成され、かつ独立役員の要件を満たしております。各監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席し、業務や財政状況の調査を通して、取締役及び執行役員の職務遂行を監査するほか、社内の内部統制の状況、リスク管理の状況、コンプライアンスの状況等、潜在的リスクの洗い出しと評価を目的として取締役、執行役員より随時報告を求めるとともに、取締役等と意見交換できる体制になっております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役、執行役員を子会社の取締役または監査役として配置しております。また、内部監査室では、子会社についても職務執行状況等について、適宜監査を行っております。

上記の体制が、企業価値の向上と健全で透明な経営体制を確立し、効率的で迅速な経営意思決定及び業務執行を行う事が可能であると判断し、現状の体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直属の機関として内部監査室を設置し、代表取締役社長の承認を受けた年間監査スケジュールに基づき、専従者2名によって組織の内部管理体制の適正性等について監査を実施しております。内部監査室は監査計画立案に際し、重点監査事項について監査役との十分な打合せを基に計画しております。監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告され、被監査部門に対し改善事項の指摘・指導を行っております。

また、内部監査室は、会計監査人と重点監査事項や進捗状況等について情報交換及び意見交換を行うことで情報の共有化を図り、相互の連携を高めております。

当社の監査役監査の体制は、社外監査役3名を選任しております。内2名の社外監査役は長年金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、1名の社外監査役は弁護士であり、各監査役は、専門的な見地から取締役の意思決定及び業務執行の適法性について厳正な監査を行っております。

また、監査役と会計監査人は会計方針及び重点監査項目申し入れ等の打合せの会合をもち、たな卸し、現金・現物実査に立ち会う等、連携を図っております。また、期末決算監査時には監査結果の報告を受けると同時に監査方法の概要及び結果に関する説明も受け、監査役は会計監査人の監査方法の妥当性を判断するための一助としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役を3名（内常勤2名）を選任しております。

社外取締役三吉久雄氏は、長年にわたる不動産業界での経験とコンサルタントとして培われた専門知識に基づき企業経営に対する客観的・中立的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役斎藤利明氏は、伯東株式会社で培ったIoT技術の知見の深さ、また伯東株式会社の関係会社における企業経営に対する経験に基づき、経営の監視や適切な助言・提言を行っております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役（常勤）飛田隆志氏は、金融機関の出身であり、長年にわたる企業融資の経験から財務及び会計に関する相当な知見を有しており、あわせて他企業での要職及び常勤監査役の経験に基づき企業経営に対する客観的・中立的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、同氏は平成15年3月まで当社の主要な取引先である株式会社みずほ銀行に在職しておりました。当社と同行の間には資金の借入及び預金等の取引関係がありますがいずれも一般の取引条件と同様のものです。また、同氏は当社株式の所有以外に当社との間に利害関係はありません。

社外監査役（常勤）高橋徹氏は、金融機関の出身であり、長年にわたる財務・金融面に対する相当な知見を有しており、あわせて企業経営に対する豊富な経験に基づき、経営の監視や適切な助言・提言を行っております。なお、同氏は平成21年5月まで当社の主要な取引先である株式会社りそな銀行に在職しておりました。当社と同行の間には資金の借入及び預金等の取引関係がありますがいずれも一般の取引条件と同様のものです。また、同氏は当社株式の所有以外に当社との間に利害関係はありません。

社外監査役高橋康博氏は、弁護士であり、その法務に関する専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、高橋康博氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役選任にあたり、独立性に関する基準又は方針について定めていませんが、社外監査役3名は、取締役会等社内の重要な会議に出席し、飛田隆志氏及び高橋徹氏の両氏は、企業経営の客観性・中立性を監督し、高橋康博氏は、企業経営におけるコンプライアンスの監視、監査を行い、取締役や執行役員の職務執行に対する牽制を働かせる役割が期待され、高い独立性を有し、一般株主との利益相反を生ずることがないと認められるため株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査役3名を社外監査役とし、かつ独立役員として指定することで取締役会に対し経営監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	21	21	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	18	18	-	-	-	6

(ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
22	3	使用人部長としての給与であります。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しており、その限度内で経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

なお、平成3年6月27日開催の定時株主総会により、取締役の報酬限度額は月額25百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は月額4百万円以内としております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 67百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	34,400	13	金融取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,000	10	金融取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	6	金融取引関係等の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄がありませんので、上位3銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	34,400	20	金融取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,000	12	金融取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	8	金融取引関係等の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄がありませんので、上位3銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人与監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 栗原 学

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他19名です。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、業績の動向により株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(3) 内部統制システムに関する整備状況

当社グループは、内部統制システムを構築することにより、想定されるあらゆるリスクの発生を極力抑え、日常の業務活動における「正確性」「正当性」「完全性」を確保するとともに適切な財務報告を行うことを目的としており、内部統制の構築について以下の取り組みを実施しております。

また、執行役員制度により権限と責任の明確化を図っております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社は、総務部担当取締役を当社グループにおけるコンプライアンス全体に関する統括責任者として、経営方針に則った当社グループの「倫理行動規範」を作成するとともに、当社グループの取締役及び使用人に法令及び「倫理行動規範」の遵守を徹底する。

(ロ) 当社グループのコンプライアンスに関連する問題が発生した場合には、その内容及び対処案が総務部担当取締役を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。

(ハ) 監査役は、当社グループにおけるコンプライアンス体制の問題点の把握に努め、その内容を取締役会に報告するとともに、必要に応じて助言、勧告を行う。

(ニ) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス体制が適正に実行されているか否かを監査する。

(ホ) 当社は、当社グループにおけるコンプライアンスの徹底及び通報者保護を目的とする内部公益通報保護規程に基づき、当社グループの取締役及び使用人が直接通報を行うことができる内部通報窓口及び社外の有識者による外部通報窓口を設置し、コンプライアンスに関連する問題の発生防止及び早期発見に努める。

(ヘ) 当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムを構築する。また、その内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行い、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

(イ) 当社グループは、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、これら勢力等による不当要求に対しては毅然とした態度で臨む。

(ロ) 当社グループの基本理念を定めた「倫理行動規範」に反社会的勢力への対応項目を掲げ、反社会的勢力の排除に向けて当社グループ全体で取り組む。また、反社会的勢力への対応統括部署は総務部とし、当社総務部長を不当要求防止責任者として所轄警察署に届け出ている。

(ハ) 当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）に入会しており、定期的に研修を受け、反社会的勢力に関する情報を入手する。また、反社会的勢力に関する問題が生じた場合には、総務部が対応マニュアルに基づき弁護士を含む専門家と連携し適切な処置をとる体制を整備する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(イ) 当社は、法令及び文書管理規程に基づき、文書等の保存及び管理（廃棄を含む。）を実施し、必要に応じて保存及び管理状況の検証、規程等の見直し等を行う。

(ロ) 情報の管理については、情報セキュリティ管理規程及び個人情報保護規程に基づき対応する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 当社グループは、総務部担当取締役を危機管理に関する統括責任者として、危機管理規程に基づき当社グループにおける危機管理体制の構築及び運用を行う。当社グループ全社的な観点からのリスクの検討と対応については、常務会においてそのリスク評価を行う。

(ロ) 当社は、当社グループにおけるリスク管理を統括する組織として、「リスク管理委員会」を設置し、全社リスク管理担当取締役を統括責任者として、リスク管理に関する活動の推進、リスク防止策の決定、実施、モニタリング、リスク発生時の対策の検討、実施を企画・実施する。

(ハ) 当社は、当社グループにおける情報リスク管理を統括する組織として、「情報リスク管理委員会」を設置し、情報リスク管理に関する諸規程の整備、運用状況の確認を行うとともに当社グループ使用人に対する研修等を企画実行する。また、代表取締役は、情報リスク管理活動を統括管理する責務を有する情報リスク統括管理者を当社グループで1名任命する。

(ニ) 当社は、廃棄物・リサイクルガバナンス構築を目的とした組織として、「環境委員会」を設置し、廃棄物の処理、リサイクルに関して常に高い意識を持つとともに、環境問題への全社的な取り組みを推進する。

(ホ) 当社が施工供給する建築物について、品質管理検査その他品質を確保するための業務を行い、品質の向上を図る。

(ヘ) 当社は、代表取締役に直属する内部監査室を設置し、内部監査規程に基づく監査を実施する。

(ト) 当社は、当社グループの使用人の被災の防止及び健康の維持、増進を図り、快適な職場環境の形成を目的とした組織として「安全衛生委員会」を設置し、安全衛生管理活動の円滑な推進を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 当社は、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、当社グループにおける重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。また、取締役、本部長、執行役員及び関係部長が出席する部長会を原則月1回以上開催し経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に把握する。

(ロ) 執行役員制度により、権限と責任の明確化を図るとともに、業務執行の迅速な意思決定を行う。

(ハ) 将来の事業環境を踏まえグループ中期経営計画及び各年度予算を立案し、当社グループの取締役及び使用人が共有するグループ全体の目標を設定する。当社グループ各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行する。

(ニ) 日常の職務遂行に際しては、当社グループにおける職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに従い業務を遂行する。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、グループ企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範、規則を整備する。

(ロ) 代表取締役及び職務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従い、当社グループが適切な内部統制システムの構築・運用を行うよう指導する。

(ハ) 当社グループの経営については、その自主性を尊重しつつ、当社の取締役会において事業内容の定期的な報告及び重要案件についての事前協議を行う。

(ニ) 監査役及び内部監査室は、定期又は臨時に当社グループの管理体制を監査し、代表取締役に報告する。

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

(イ) 当社が定める関係会社管理規程において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。

(ロ) 当社は、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、当社グループの取締役が出席する連絡会を開催し、子会社に対し当該連絡会における報告を義務づける。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(イ) 当社は、必要に応じて、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。

(ロ) 監査役の職務補助のための使用人を配置する場合には、その人事について、取締役と監査役が意見交換を行う。

(ハ) 監査役の職務補助のための使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、当該使用人に対する人事異動・人事評価・懲戒処分等については監査役の意見を聴取する。

取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制並びに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(イ) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役の監査に協力するとともに、次の事項に該当する場合は、速やかに監査役に報告する。

- ・ 監査役から業務執行に関する事項について報告を求められた場合
- ・ 当社グループの組織、諸規程、会計及び業務に関する諸制度を変更する場合
- ・ 当社グループの取締役が当社グループとの間で自己取引、利益相反取引及び競業取引を行う場合
- ・ 法令等の違反行為等、その他当社グループに著しい損害又は重大な事故を招くおそれのある場合

(ロ) 監査役は、次の事項について必要ある場合は、当社グループの取締役に対し意見を述べる。

- ・ 前項にかかわる当社グループの取締役及び使用人の報告を受けた場合
- ・ 当社グループの取締役の経営方針、計画又はその執行につき、重大なコンプライアンス違反を招くおそれがあると認められる場合
- ・ その他、当社グループに著しい損害又は重大な事故を招くおそれのある事実を発見した場合

(ハ) 執行役員は、監査役に対し、定期的に担当する業務の執行状況の報告を行う。

(ニ) 当社は、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役は、職務の執行につき次の権限を有する。

- ・ 監査役は、当社グループの取締役及び使用人に対し営業状況の報告及び重要文書の閲覧等を要求し、必要あるときはその説明を求めることができる。
- ・ 監査役は、当社グループの業務及び財産保全の状況を調査することができる。

・監査役は、監査業務を遂行するため必要あるときは、当社グループ各社の各種の社内会議に出席し、又はその議事録の閲覧を求めることができる。

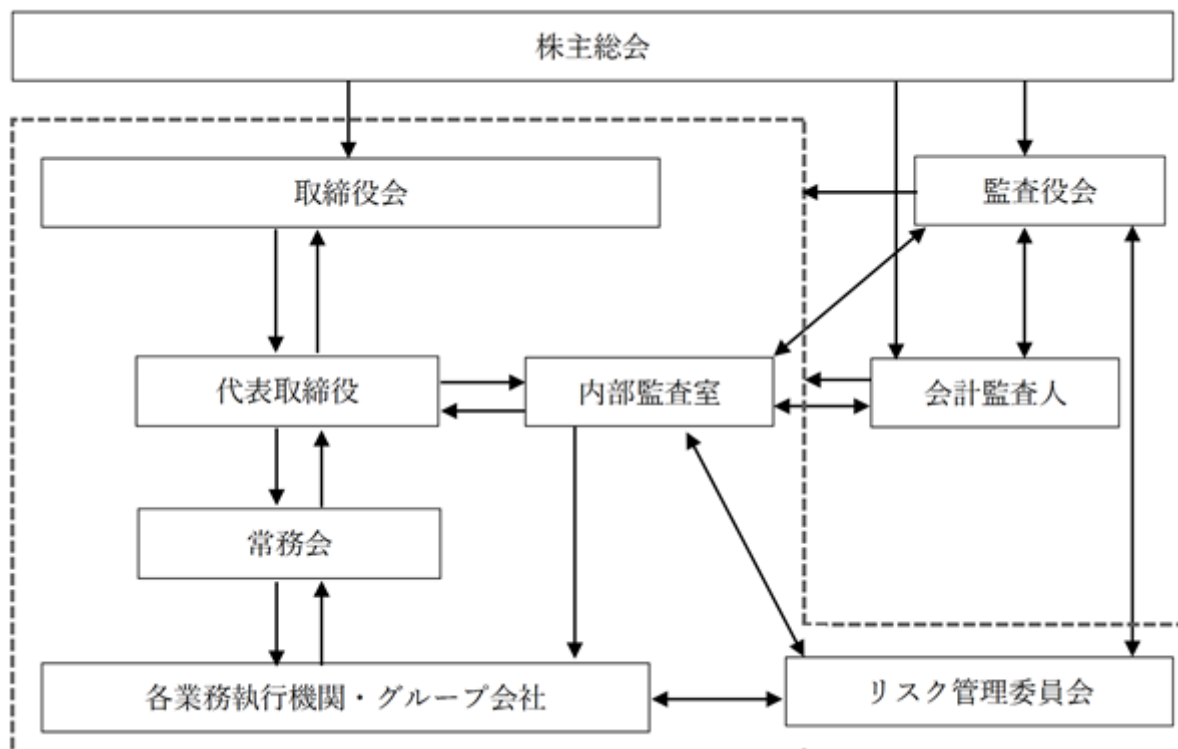
(ロ) 監査役より前項各号の要求を受けた当社グループの取締役及び使用人は、正当な理由なくしてこれを拒否し、また虚偽の申告をしてはならない。

(ハ) 監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見を交換する。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

当社の業務執行の体制、内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



(4) 株主その他のステークホルダーに関する施策の状況

株主向けの取り組み

株主向けの取り組みとしては、株主通信に写真、図表等を多用することにより、わかりやすい内容とするなど情報開示の質の向上に努めております。

アナリスト・機関投資家向けの取り組み

アナリスト・機関投資家に対しては個別に説明を実施しております。

IR資料のホームページ掲載

ホームページには決算短信、有価証券報告書等の決算情報、決算説明資料、その他の適時開示資料やニュースリリースを掲載しております。

IRに関する部署の設置

IR担当役員は経営企画室担当取締役、IR担当部署は経営企画室が窓口となり、事務連絡責任者は経営企画室長が担当しております。

環境保全活動の実施

廃棄物・リサイクルガバナンス構築を目的とした組織として「環境委員会」を設置し、人や地球環境に配慮した街づくり・家づくりに積極的に取り組み、「環境共生」に貢献しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

(注) 当連結会計年度において、当社が支払うべき金額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、事業規模、特性、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び各種団体の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,435	2,369
受取手形・完成工事未収入金等	736	518
未成工事支出金	1,260	953
販売用不動産	2,474	2,302
仕掛販売用不動産	2,463	2,526
材料貯蔵品	26	25
繰延税金資産	0	57
その他	511	65
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,580	13,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,128	1,159
減価償却累計額	918	933
建物及び構築物（純額）	2,209	2,226
機械装置及び運搬具	330	328
減価償却累計額	327	328
機械装置及び運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	59	61
減価償却累計額	40	41
工具、器具及び備品（純額）	18	19
土地	2,473	2,481
その他	68	154
減価償却累計額	36	55
その他（純額）	32	98
有形固定資産合計	994	1,164
無形固定資産	51	73
投資その他の資産		
投資有価証券	259	267
長期貸付金	8	10
その他	2,545	2,496
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	613	574
固定資産合計	1,658	1,811
資産合計	16,239	15,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,136	946
短期借入金	2,279	2,092
1年内返済予定の長期借入金	2,302	2,305
未払法人税等	56	35
未成工事受入金	601	632
前受金	230	409
完成工事補償引当金	136	177
再開発事業損失引当金	155	-
その他	417	356
流動負債合計	8,484	7,737
固定負債		
長期借入金	2,204	2,104
再評価に係る繰延税金負債	14	14
退職給付に係る負債	267	204
長期預り敷金	224	224
その他	56	123
固定負債合計	2,604	1,615
負債合計	11,088	9,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820	4,181
資本剰余金	570	1,969
利益剰余金	1,550	257
自己株式	90	90
株主資本合計	5,750	6,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	14
土地再評価差額金	4,659	4,659
退職給付に係る調整累計額	54	67
その他の包括利益累計額合計	600	577
純資産合計	5,150	5,739
負債純資産合計	16,239	15,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,967	19,656
売上原価	1 16,211	1 16,834
売上総利益	3,756	2,822
販売費及び一般管理費	2 2,375	2 2,375
営業利益	1,381	447
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	9
貸倒引当金戻入額	4	0
助成金収入	3	8
違約金収入	4	2
その他	3	3
営業外収益合計	21	23
営業外費用		
支払利息	242	182
支払手数料	49	55
株式交付費	-	29
その他	0	0
営業外費用合計	293	266
経常利益	1,109	203
特別損失		
減損損失	-	3 22
特別損失合計	-	22
税金等調整前当期純利益	1,109	181
法人税、住民税及び事業税	35	33
法人税等調整額	0	57
法人税等合計	35	23
当期純利益	1,074	205
親会社株主に帰属する当期純利益	1,074	205

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,074	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	9
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	53	13
その他の包括利益合計	1 62	1 22
包括利益	1,011	227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,011	227
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,820	570	2,624	90	4,676
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074		1,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,074	-	1,074
当期末残高	6,820	570	1,550	90	5,750

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14	660	108	537	4,139
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	0	53	62	62
当期変動額合計	9	0	53	62	1,011
当期末残高	5	659	54	600	5,150

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,820	570	1,550	90	5,750
当期変動額					
新株の発行	181	181			362
減資	2,820	2,820			-
欠損填補		1,603	1,603		-
親会社株主に帰属する当期純利益			205		205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,639	1,398	1,808	-	567
当期末残高	4,181	1,969	257	90	6,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	659	54	600	5,150
当期変動額					
新株の発行					362
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	0	13	22	22
当期変動額合計	9	0	13	22	589
当期末残高	14	659	67	577	5,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,109	181
減価償却費	75	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	49
再開発事業損失引当金の増減額(は減少)	815	155
受取利息及び受取配当金	6	9
支払利息	242	182
減損損失	-	22
売上債権の増減額(は増加)	142	217
たな卸資産の増減額(は増加)	2,782	1,626
仕入債務の増減額(は減少)	264	189
その他	630	541
小計	2,825	2,472
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	240	182
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,585	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	189	189
定期預金の払戻による収入	189	189
有形固定資産の取得による支出	2	133
有形固定資産の売却による収入	-	9
無形固定資産の取得による支出	4	8
貸付けによる支出	3	4
貸付金の回収による収入	1	2
その他	15	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,073	3,459
短期借入金の返済による支出	6,635	4,096
長期借入れによる収入	3,566	3,163
長期借入金の返済による支出	5,689	4,092
株式の発行による収入	-	362
その他	40	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724	1,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	838	933
現金及び現金同等物の期首残高	1,408	2,246
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,246	1 3,179

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

親和ファイナンス株式会社

細田住宅管理株式会社

親和ファイナンス株式会社は、平成29年5月22日付で株式会社細田ライフクリエイションに商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(二) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~47年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上している他、特定の工事については、補償費用の個別見積額を計上しております。

ハ 再開発事業損失引当金

特定の再開発事業に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、その発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに対し債務保証を行っていましたが、当該土地区画整理事業における換地処分と、これに伴う所有権移転登記ならびに抵当権設定登記等の各種手続きが完了し、土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに対する債務保証が消滅したため、該当事項はありません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	232百万円	- 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金	189百万円	189百万円
販売用不動産	3,654	1,905
仕掛販売用不動産	4,087	4,381
建物及び構築物	154	147
土地	265	353
投資有価証券	30	41
その他(出資金)	60	60
計	8,442	7,079

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,867百万円	2,092百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,010	3,075
長期借入金	1,992	1,009
計	6,870	6,176

3 財務制限条項

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、事業資金を効率的に調達するために、(株)三菱東京UFJ銀行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	970	474
差引額	530	1,026

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末日における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して経常損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期末日における連結貸借対照表の在庫回転期間を15ヶ月以下に維持すること。

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、税金相当額を調整のうえ、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	77百万円	77百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、たな卸資産評価損には、前連結会計年度は再開発事業損失引当金取崩額776百万円及びたな卸資産評価損戻入額233百万円が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	803百万円	29百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	775百万円	810百万円
広告宣伝費	350	310
退職給付費用	53	44
完成工事補償引当金繰入額	99	80

(表示方法の変更)

前連結会計年度において主要な費目として表示していなかった「完成工事補償引当金繰入額」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度において主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても主要な費目として表示しております。

3 減損損失

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
機械設備 (岩手県一関市)	木材加工	構築物	2
		機械装置	1
		ソフトウェア	0
		撤去費用	17
合計			22

当社グループは、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。収益性の低下、使用範囲の変更等により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった固定資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	11百万円	10百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11	10
税効果額	1	1
その他有価証券評価差額金	9	9
土地再評価差額金:		
税効果額	0	-
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	33	38
組替調整額	19	25
税効果調整前	53	13
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	53	13
その他の包括利益合計	62	22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,216	-	-	16,216
合計	16,216	-	-	16,216
自己株式				
普通株式	274	-	-	274
合計	274	-	-	274

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,216	2,800	-	19,016
合計	16,216	2,800	-	19,016
自己株式				
普通株式	274	-	-	274
合計	274	-	-	274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加

2,800千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,435百万円	3,369百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	189	189
現金及び現金同等物	2,246	3,179

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	126	126
1年超	346	220
合計	472	346

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、受注管理規程及び債権・債務に関する規程等に沿って、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引金融機関の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は営業取引にかかる事業資金及び運転資金であります。

流動性リスクにつきましては、当社では、各部署からの報告に基づき月次に経理部が資金繰計画を作成・更新し、手許流動性が確保されるようにしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	2,435	2,435	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	736	736	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	30	30	-
資産計	3,203	3,203	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,136	1,136	-
(2) 短期借入金	2,729	2,729	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,062	5,063	0
負債計	8,928	8,929	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	3,369	3,369	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	518	518	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	41	41	-
資産計	3,929	3,929	-
(1) 支払手形・工事未払金等	946	946	-
(2) 短期借入金	2,092	2,092	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,134	4,133	1
負債計	7,172	7,171	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金 (2) 受取手形・完成工事未収入金等
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形・工事未払金等 (2) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	28	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	2,430	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金 等	736	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	3,167	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	3,363	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金 等	518	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	3,882	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,729	-	-	-	-	-
長期借入金	3,020	1,938	20	20	20	43
合計	5,750	1,938	20	20	20	43

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,092	-	-	-	-	-
長期借入金	3,085	909	75	20	14	29
合計	5,177	909	75	20	14	29

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	23	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30	23	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30	23	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41	23	17
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41	23	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		41	23	17

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の厚生年金基金制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

また、当社が加入していた日本住宅建設産業厚生年金基金は、平成28年3月22日付で厚生労働大臣の許可を得て解散したことにより、平成28年3月より確定拠出年金制度へ移行しております。同基金の解散により当連結決算に与える影響はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	854百万円	903百万円
勤務費用	68	55
利息費用	8	9
数理計算上の差異の発生額	6	11
退職給付の支払額	22	55
退職給付債務の期末残高	903	901

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	595百万円	636百万円
期待運用収益	5	6
数理計算上の差異の発生額	39	27
事業主からの拠出額	97	81
退職給付の支払額	22	55
年金資産の期末残高	636	696

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	903百万円	901百万円
年金資産	636	696
	267	204
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	267	204
退職給付に係る負債	267	204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	267	204

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	68百万円	55百万円
利息費用	8	9
期待運用収益	5	6
数理計算上の差異の費用処理額	19	25
確定給付制度に係る退職給付費用	51	32

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
数理計算上の差異	53	13
合計	53	13

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	54	67
合計	54	67

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	42.7%	44.2%
株式	53.1	52.0
現金及び預金	3.7	3.5
その他	0.5	0.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	5.0%	年齢別昇給指数を 使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度35百万円であります。

4. 複数事業主制度

「1.採用している退職給付制度の概要」に記載のとおり、当社が加入していた日本住宅建設産業厚生年金基金は、平成28年3月22日付で厚生労働大臣の許可を得て解散しております。

なお、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度30百万円、当連結会計年度 - 百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	64,010百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	68,960	-
差引額	4,950	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度1.29% (平成27年3月31日)

当連結会計年度 - % (平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度 1,378百万円、当連結会計年度 - 百万円)及び年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 3,572百万円、当連結会計年度 - 百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度は、期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,666百万円	6,631百万円
投資有価証券評価損	12	5
未払事業税	8	6
完成工事補償引当金	42	54
定期借地権評価損	12	12
未払賞与	32	24
たな卸資産評価損	187	276
再開発事業損失引当金	49	-
退職給付に係る負債	98	83
減損損失	15	21
貸倒損失	510	510
その他	93	50
繰延税金資産小計	7,728	7,678
評価性引当額	7,728	7,621
繰延税金資産合計	0	57
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延税金負債合計	2	3
繰延税金資産(負債)の純額	2	54

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	0百万円	57百万円
固定負債 - その他	2	3

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未実現たな卸資産売却益」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「貸倒損失」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において表示しておりました「未実現たな卸資産売却益」0百万円、「その他」604百万円は、「貸倒損失」510百万円、「その他」93百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.1
住民税均等割	1.1	5.8
税効果を適用していない一時差異	31.6	53.1
その他	0.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2	13.1

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービス内容により、主として事業を建設及び不動産と区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

従って、当社グループでは、報告セグメントを「建設事業」及び「不動産事業」としております。各事業の概要は以下のとおりであります。

建設事業 戸建住宅の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業 戸建住宅、マンション、オフィスビル、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2,4,5	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,069	12,895	19,964	3	19,967	-	19,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	5	-	5	5	-
計	7,069	12,900	19,970	3	19,973	5	19,967
セグメント利益又は損失 ()	397	1,309	1,706	0	1,706	325	1,381
セグメント資産	2,235	11,439	13,675	100	13,775	2,463	16,239
その他の項目							
減価償却費	43	25	69	-	69	5	75
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7	11	19	-	19	-	19

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 325百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額2,463百万円は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価
証券)及び当社の総務・経理部門にかかる資産等であります。

5. 減価償却費の調整額5百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であり
ます。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,769	11,883	19,653	3	19,656	-	19,656
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	2	-	2	2	-
計	7,769	11,886	19,656	3	19,659	2	19,656
セグメント利益又は損失 ()	137	630	768	0	767	320	447
セグメント資産	2,118	9,407	11,526	99	11,626	3,465	15,091
その他の項目							
減価償却費	37	20	57	-	57	4	62
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	192	75	268	-	268	-	268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 320百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額3,465百万円は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価
証券)及び当社の総務・経理部門にかかる資産等であります。

5. 減価償却費の調整額 4百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費でありま
す。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	その他	合計
減損損失	22	-	-	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	阿部 憲一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.1 間接18.2 (注2(1))	債務被保証 (注2(2))	当社銀行借 入に対する 債務保証	143	-	-
役員及び その近親者	小林 和昭	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	建築工事の 請負 (注2(3))	建築工事の 請負	12	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長阿部憲一が議決権の過半数を所有しているホンダ・エンタープライズ有限会社の所有によるものであります。

(2) 当社の信用保証協会を使った金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長阿部憲一は連帯保証人として個人保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(3) 建築工事の請負については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	阿部 憲一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.1 間接15.5 (注2(1))	債務被保証 (注2(2))	当社銀行借 入に対する 債務保証	123	-	-
役員及び その近親者	三吉 久雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	建築工事の 請負 (注2(3))	建築工事の 請負	11	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長阿部憲一が議決権の過半数を所有しているホンダ・エンタープライズ有限会社の所有によるものであります。

(2) 当社の信用保証協会を使った金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長阿部憲一は連帯保証人として個人保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(3) 建築工事の請負については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	323.07円	306.25円
1株当たり当期純利益金額	67.37円	11.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,074	205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,074	205
期中平均株式数(株)	15,942,211	17,346,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,729	2,092	2.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,020	3,085	2.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	24	49	7.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,041	1,048	2.19	平成30年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46	112	3.51	平成30年～平成33年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	4	5	6.30	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	8	5	2.14	平成30年～平成31年
合計	7,875	6,399	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金等(1年以内に返済等予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	909	75	20	14
リース債務	42	32	23	13
その他有利子負債	5	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,232	9,658	13,509	19,656
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 () (百万円)	40	141	138	181
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額() (百万円)	42	130	128	205
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	2.66	8.18	7.59	11.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	2.66	10.83	0.12	4.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 2,316	2 3,249
完成工事未収入金	367	411
売掛金	369	107
未成工事支出金	1,258	928
販売用不動産	2 4,745	2 3,021
仕掛販売用不動産	2 4,863	2 5,269
材料貯蔵品	26	25
前払費用	17	23
繰延税金資産	-	57
その他	493	40
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,459	13,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,071	1,104
減価償却累計額	868	882
建物（純額）	2 203	2 222
構築物	56	54
減価償却累計額	50	50
構築物（純額）	6	3
機械及び装置	330	328
減価償却累計額	327	328
機械及び装置（純額）	2	0
工具、器具及び備品	59	61
減価償却累計額	40	41
工具、器具及び備品（純額）	18	19
土地	2 730	2 818
リース資産	68	148
減価償却累計額	36	55
リース資産（純額）	32	92
建設仮勘定	-	6
有形固定資産合計	994	1,164
無形固定資産		
ソフトウェア	19	18
リース資産	31	55
無形固定資産合計	51	73

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 59	2 67
関係会社株式	90	90
出資金	2 40	2 40
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	3	6
差入保証金	484	431
その他	0	3
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	682	643
固定資産合計	1,728	1,881
資産合計	16,187	15,015
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,141	947
短期借入金	2 2,729	2 2,092
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 3,020	2, 3 3,085
リース債務	24	49
未払金	123	161
未払費用	129	101
未払法人税等	53	33
未成工事受入金	601	632
前受金	230	409
預り金	14	27
完成工事補償引当金	136	177
再開発事業損失引当金	155	-
その他	123	15
流動負債合計	8,485	7,734
固定負債		
長期借入金	2, 3 2,041	2, 3 1,048
リース債務	46	112
退職給付引当金	321	272
再評価に係る繰延税金負債	14	14
繰延税金負債	2	3
長期預り敷金	224	224
その他	8	6
固定負債合計	2,659	1,683
負債合計	11,144	9,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820	4,181
資本剰余金		
資本準備金	570	181
その他資本剰余金	-	1,788
資本剰余金合計	570	1,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,603	183
利益剰余金合計	1,603	183
自己株式	90	90
株主資本合計	5,697	6,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	14
土地再評価差額金	659	659
評価・換算差額等合計	654	645
純資産合計	5,042	5,597
負債純資産合計	16,187	15,015

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,968	7,745
不動産売上高	12,721	11,698
その他の売上高	179	187
売上高合計	19,869	19,632
売上原価		
完成工事原価	5,868	6,802
不動産売上原価	10,191	9,977
その他の原価	81	80
売上原価合計	16,140	16,860
売上総利益		
完成工事総利益	1,099	942
不動産売上総利益	2,530	1,721
その他の売上総利益	98	106
売上総利益合計	3,728	2,771
販売費及び一般管理費		
販売手数料	74	76
販売促進費	78	95
役員報酬	39	39
従業員給料手当	773	804
法定福利費	108	123
福利厚生費	4	6
退職給付費用	53	44
修繕維持費	30	31
事務用品費	23	25
通信費	30	29
旅費及び交通費	59	59
水道光熱費	23	20
調査研究費	7	13
広告宣伝費	350	310
完成工事補償引当金繰入額	105	84
支払手数料	220	219
賃借料	138	143
交際費	6	7
減価償却費	41	37
租税公課	161	136
雑費	40	43
販売費及び一般管理費合計	2,371	2,353
営業利益	1,356	417

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	8
貸倒引当金戻入額	4	0
業務受託手数料	14	14
助成金収入	3	8
違約金収入	4	2
雑収入	3	3
営業外収益合計	25	26
営業外費用		
支払利息	242	182
支払手数料	49	55
株式交付費	-	29
雑支出	0	0
営業外費用合計	293	266
経常利益	1,088	177
特別損失		
減損損失	-	22
特別損失合計	-	22
税引前当期純利益	1,088	155
法人税、住民税及び事業税	32	29
法人税等調整額	-	57
法人税等合計	32	27
当期純利益	1,056	183

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費		1,495	25.5	1,753	25.8
. 外注費		3,662	62.4	4,162	61.2
. 経費		711	12.1	886	13.0
(うち人件費)		(299)	(5.1)	(384)	(5.7)
計		5,868	100.0	6,802	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産販売原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 土地		7,704	75.6	6,942	69.6
. 建物		2,486	24.4	3,035	30.4
計		10,191	100.0	9,977	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	6,820	570	570	2,659	2,659	90	4,641
当期変動額							
当期純利益				1,056	1,056		1,056
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,056	1,056	-	1,056
当期末残高	6,820	570	570	1,603	1,603	90	5,697

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	14	660	645	3,995
当期変動額				
当期純利益				1,056
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	9	0	9	9
当期変動額合計	9	0	9	1,046
当期末残高	5	659	654	5,042

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	6,820	570	-	570	1,603	1,603	90	5,697	
当期変動額									
新株の発行	181	181		181				362	
減資	2,820	570	3,391	2,820				-	
欠損填補			1,603	1,603	1,603	1,603		-	
当期純利益					183	183		183	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	2,639	389	1,788	1,398	1,786	1,786	-	545	
当期末残高	4,181	181	1,788	1,969	183	183	90	6,243	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5	659	654	5,042
当期変動額				
新株の発行				362
減資				-
欠損填補				-
当期純利益				183
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9	0	9	9
当期変動額合計	9	0	9	554
当期末残高	14	659	645	5,597

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの簿価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2)販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(3)仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(4)材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上している他特定の工事については、補償費用の個別見積額を計上しております。

(3)再開発事業損失引当金

特定の再開発事業に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、その発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7. 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」0百万円、「その他」493百万円は、「その他」493百万円、として組替えております。

また、「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた10百万円は、「繰延税金負債」2百万円、「その他」8百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めておりました「完成工事補償引当金繰入額」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より独立掲記しております。また、独立掲記しておりました、「教育研修費」、「諸会費」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より「雑費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「教育研修費」10百万円、「諸会費」6百万円、「雑費」129百万円は、「完成工事補償引当金繰入額」105百万円、「雑費」40百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに対し債務保証を行っていましたが、当該土地区画整理事業における換地処分と、これに伴う所有権移転登記ならびに抵当権設定登記等の各種手続きが完了し、土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに対する債務保証が消滅したため、該当事項はありません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	232百万円	- 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金預金	189百万円	189百万円
販売用不動産	3,654	1,905
仕掛販売用不動産	4,087	4,381
建物	154	147
土地	265	353
投資有価証券	30	41
出資金	40	40
計	8,422	7,059

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,867百万円	2,092百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,010	3,075
長期借入金	1,992	1,009
計	6,870	6,176

3 財務制限条項

リボルピング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、事業資金を効率的に調達するために、(株)三菱東京UFJ銀行とリボルピング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
リボルピング・クレジット・ファシリティ の総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	970	474
差引額	530	1,026

上記のリボルピング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末日における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して経常損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期末日における連結貸借対照表の在庫回転期間を15ヶ月以下に維持すること。

(損益計算書関係)

1 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
業務受託手数料	4百万円	4百万円
計	4	4

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は90百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は90百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,574百万円	6,544百万円
投資有価証券評価損	18	11
未払事業税	7	6
完成工事補償引当金	42	54
定期借地権評価損	12	12
未払賞与	32	24
退職給付引当金	98	83
たな卸資産評価損	226	276
再開発事業損失引当金	49	-
減損損失	15	21
貸倒損失	510	510
その他	53	50
繰延税金資産小計	7,642	7,597
評価性引当額	7,642	7,540
繰延税金資産合計	-	57
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延税金負債合計	2	3
繰延税金資産(負債)の純額	2	54

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「貸倒損失」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度において「その他」に表示しておりました564百万円は「貸倒損失」510百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.3
住民税均等割	1.0	6.4
税効果を適用していない一時差異	32.2	58.7
その他	0.9	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0	17.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,071	40	7	1,104	882	14	222
構築物	56	1	3 (2)	54	50	0	3
機械及び装置	330	-	1 (1)	328	328	0	0
工具、器具及び備品	59	3	1	61	41	1	19
土地	730	88	-	818	-	-	818
リース資産	68	79	-	148	55	19	92
建設仮勘定	-	33	26	6	-	-	6
有形固定資産計	2,317	247	41 (3)	2,522	1,358	36	1,164
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	62	43	8	18
リース資産	-	-	-	165	109	16	55
無形固定資産計	-	-	-	227	153	25	73

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
完成工事補償引当金	136	177	98	38	177
再開発事業損失引当金	155	-	155	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替による戻入であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hosoda.co.jp/hosoda/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年10月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年10月18日関東財務局長に提出

平成28年10月13日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書(第三者割当による普通株式の発行)及びその添付書類

平成28年7月29日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年8月5日関東財務局長に提出

平成28年7月29日提出の有価証券届出書(第三者割当による普通株式の発行)に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社細田工務店の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社細田工務店が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。